

令和 2 年度

大垣市特定環境保全
公共下水道事業会計決算書

目 次

令和 2 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書	1
令和 2 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書	3
令和 2 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書	6
令和 2 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書（案）	8
令和 2 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表	9

令和２年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書

(１) 収益の収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 351,600,000	円 －	円 －	円 351,600,000	円 338,774,224	円 △ 12,825,776	
第1項 営 業 収 益	73,740,000	－	－	73,740,000	74,383,790	643,790	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,757,911 円)
第2項 営 業 外 収 益	277,860,000	－	－	277,860,000	264,390,434	△ 13,469,566	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 349,400,000	円 －	円 －	円 －	円 －	円 349,400,000	円 －	円 349,400,000	円 336,968,173	円 －	円 12,431,827	
第1項 営 業 費 用	318,360,000	－	－	－	－	318,360,000	－	318,360,000	306,614,342	－	11,745,658	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,512,224 円)
第2項 営 業 外 費 用	25,440,000	－	－	－	－	25,440,000	－	25,440,000	25,350,050	－	89,950	(うち、仮払消費税及び地方消費税 413 円)
第3項 特 別 損 失	5,600,000	－	－	－	－	5,600,000	－	5,600,000	5,003,781	－	596,219	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 15,600,000	円 —	円 15,600,000	円 —	円 —	円 15,600,000	円 13,796,692	円 △ 1,803,308	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
第1項 企 業 債	10,000,000	—	10,000,000	—	—	10,000,000	9,300,000	△ 700,000	
第2項 出 資 金	5,240,000	—	5,240,000	—	—	5,240,000	4,146,692	△ 1,093,308	
第3項 負 担 金 等	350,000	—	350,000	—	—	350,000	350,000	—	
第4項 手 数 料	10,000	—	10,000	—	—	10,000	—	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 129,600,000	円 —	円 —	円 129,600,000	円 —	円 —	円 129,600,000	円 128,807,767	円 —	円 —	円 —	円 792,233	(うち、仮払消費税及び地方消費税 896,000円)
第1項 建設改良費	10,600,000	—	—	10,600,000	—	—	10,600,000	9,857,595	—	—	—	742,405	
第2項 企業債償還金	119,000,000	—	—	119,000,000	—	—	119,000,000	118,950,172	—	—	—	49,828	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,011,075 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 864,182 円及び当年度分損益勘定留保資金 114,146,893 円で補てんした。

令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1.	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	使	用	料
						67,579,179	
	(2)	そ	の	他	の	営	業
						46,700	67,625,879
2.	営	業	費	用			
	(1)	管		渠		費	
						11,591,048	
	(2)	処		理		場	費
						57,877,351	
	(3)	水		質		規	制
						費	
						3,909,260	
	(4)	業				務	費
						費	
						1,485,726	
	(5)	総				係	費
						費	
						6,268,872	
	(6)	減		価		償	却
						費	
						216,796,513	
	(7)	資		産		減	耗
						費	
						1,173,348	299,102,118
				営		業	損
						失	231,476,239

3.	営	業	外	収	益														
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	13,165									
(2)	他	会	計	補	助	金	15,876,479												
(3)	他	会	計	負	担	金	143,728,943												
(4)	長	期	前	受	金	戻	入	103,854,786											
(5)	雑			収		益	<u>17,411</u>	263,490,784											
4.	営	業	外	費	用														
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	25,313,682					
(2)	雑			支		出	<u>1,692,129</u>	<u>27,005,811</u>	<u>236,484,973</u>										
				経		常	利	益	5,008,734										
5.	特	別	損	失															
(1)	そ	の	他	特	別	損	失	<u>5,003,781</u>	<u>5,003,781</u>	<u>△ 5,003,781</u>									
				当	年	度	純	利	益	4,953									
				前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	0					
				そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>0</u>	
				当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>4,953</u>				

令和２年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計
	資 本 金	資 本	剰 余	金	利 益	剰 余	金	
		受 贈 財 産 評 価 額	国 県 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当年度期首残高（※1）	594,014,200	—	30,297,035	30,297,035	—	—	—	624,311,235
前 年 度 処 分 額	—	—	—	—	—	—	—	—
議会の議決による処分類	—	—	—	—	—	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩し 相 当 額	—	—	—	—	—	—	—	—
処 分 後 残 高	594,014,200	—	30,297,035	30,297,035	—	(繰越利益剰余金) —	—	624,311,235

当 年 度 変 動 額	4,927,921	—	—	—	—	4,953	4,953	4,932,874
繰入資本金の受入	4,146,692	—	—	—	—	—	—	4,146,692
補助金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—
使用した積立金の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	4,953	4,953	4,953
令和2年4月1日法適後 期首残高の修正（※2）	54,245	—	—	—	—	—	—	54,245
特 例 的 収 支 消 費 税 に よ る 修 正	935,657	—	—	—	—	—	—	935,657
前 年 度 繰入金残額による修正	△208,673	—	—	—	—	—	—	△208,673
当 年 度 末 残 高	598,942,121	—	30,297,035	30,297,035	—	(当年度未処分利益剰余金) 4,953	4,953	629,244,109

※1 令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、当年度期首残高を記載。

※2 「法適」とは、「地方公営企業法全部適用」のことを示す。

令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	598,942,121	30,297,035	4,953
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	－	－	△4,953
減 債 積 立 金 の 積 立	－	－	△4,953
資 本 金 へ の 振 替	－	－	－
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	－	－	－
処 分 後 残 高	598,942,121	30,297,035	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部											
1.	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	地 物	累 計 額							
(1)	イ ロ	建 構 物	237,630,683		60,594,069						
		減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,225,492</u>		225,405,191						
	ハ	機 械 及 運 搬 具	2,895,266,537								
	ニ	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,728,681</u>		2,810,537,856						
	ホ	工 具 及 備 品	348,509,883								
	ヘ	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,566,089</u>		228,943,794						
		有 形 固 定 資 産 合 計	59,524								
			0		59,524						
			945,847								
			<u>△ 276,251</u>		669,596						
										3,326,210,030	
											3,326,210,030
2.	流 動 資 産	現 金 預 金			27,632,912						
(1)	現 金	収 入 金									
(2)	未 貸 倒 蔵	引 当 品			2,653,840						
(3)	貯 蔵	流 動 資 産 合 計			<u>△ 234,949</u>						
										44,000	
											30,095,803
											<u>3,356,305,833</u>
負 債 の 部											
3.	固 定 負 債	企 業 債	債 権 の 財 源 に								
(1)	イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に	充 てる た め の 企 業 債								
		企 業 債 合 計			<u>1,052,665,880</u>						
										1,052,665,880	
(2)	引 退 職 給 付 引 当 金	引 当 金 合 計									
	イ	退 職 給 付 引 当 金 合 計			<u>333,711</u>						
										333,711	
											1,052,999,591

[illegible][illegible]

資 本 の 部

[illegible]

令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書・附属書類

目 次

令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況	13
2 工 事	15
3 業 務	17
4 会 計	20
令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	24
令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書	26
令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書	30
令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書	32
注記	34

令和 2 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

上石津地域において、生活環境の改善や公共水域の水質保全のため、老朽化した施設の改築に努めました。

事業経営については、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法（昭和 27 年 8 月 1 日法律第 292 号）第 2 条第 3 項の規定により、同法の規定を全部適用する地方公営企業に移行し、会計方式を改めました。これにより、経営状況の明確化、経営の弾力化、経営意識の向上が図れました。

（業務の概況）

令和 3 年 3 月末における処理区域面積は 140.3ha、処理区域内人口は 3,857 人となり、普及率は 99.7%となりました。また、水洗化人口は 3,514 人で水洗化率は 91.1%になりました。本年度の総処理水量は 417,614 m³となりました。

（経営の状況（税抜き））

収益的収支については、下水道事業収益が 331,116,663 円で、下水道事業費用が 331,111,710 円となり、差引純利益 4,953 円を生じましたが、営業費用 299,102,118 円に対して営業収益 67,625,879 円が大幅に不足することから、一般会計からの繰入金（他会計補助金）15,876,479 円により事業運営を行っている状況です。これを改善するため、令和 2 年 4 月 1 日から下水道使用料を改定（平均改定率：3.0%）し、経営基盤の強化を図りました。

（資本的収支及び建設改良の状況（税込み））

資本的収入額 13,796,692 円に対し、資本的支出額は 128,807,767 円で、差引不足額 115,011,075 円を生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和 2 年度は、汚水施設整備では、牧田の老朽化したマンホールポンプの更新工事を実施したほか、終末処理施設整備では、大垣市上石津中部浄化センターにおいて放流水の水質を管理する全窒素・全リン測定装置の更新工事を実施しました。

令和 2 年度の概況は以上であります。今後も、水洗化状況の向上に一層努めるとともに、経営の合理化と経費節減に職員一体となって取り組む所存であります。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	議 決 認 定 年 月 日	件 名
議 第 71 号	令 和 2 年 9 月 25 日	令和2年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算（第1号）
議 第 19 号	令 和 3 年 3 月 16 日	令和3年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可等事項

認 可 年 月 日 等	件 名	行 政 官 庁 名
市 町 村 第 629 号	令和2年度 下水道事業の起債に係る協議について 同意額 10,000,000円	岐 阜 県
下 第 242 号	大垣市特定環境保全公共下水道事業計画の変更について	岐 阜 県

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令 和 3 年 3 月 31 日	令 和 2 年 4 月 1 日	増 減
事 務 職 員	－	－	－
技 術 職 員	1	1	0
そ の 他 職 員	－	－	－
合 計	1	1	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和2年4月1日から下水道使用料を改定（平均改定率：3.0％）しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

科 目	工 事 費（ 円 ）	主 な 施 工 内 容
汚 水 施 設 整 備 費	2,596,000	☐ 上石津北部処理区山村2マンホールポンプ更新工事 ☐ 上石津北部処理区上野3マンホールポンプ更新工事
終 末 処 理 施 設 整 備 費	7,260,000	☐ 大垣市上石津中部浄化センター全窒素・全リン測定装置更新工事
固 定 資 産 購 入 費	1,595	☐ 量水器出庫 計 1 個 φ 13 mm : 1 個
合 計	9,857,595	

(2) 保存工事の概況（税込み）

工 事 名	工 事 費（ 円 ）	施 工 業 者	備 考
大垣市上石津北部浄化センター自家発電装置用ディーゼル機関修繕工事	496,100	神 鋼 造 機 ㈱	
大垣市上石津中部浄化センター返送汚泥ポンプ用逆止弁取替工事	381,700	三 愛 物 産 ㈱ 岐 阜 支 店	
大垣市上石津中部浄化センター汚泥脱水機制御盤修繕工事	971,300	㈱ 鶴 見 製 作 所 中 部 支 店	
大垣市上石津北部浄化センター沈殿槽スカムスキマ修繕工事	184,800	㈱ 篠 田 製 作 所	
大垣市上石津北部浄化センター2階系統給湯設備修繕工事	118,800	三 輪 設 備	
下 水 道 マ ン ホ ー ル 修 繕 ほ か そ の 他 保 存 工 事	2,329,800		

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		業 務 量	備 考
1. 処 理 水 量	(1) 年 間 総 処 理 水 量	417,614 m ³	令和2年7月8日
	(2) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,144 m ³	
	(3) 1 日 最 大 処 理 水 量	1,741 m ³	
2. 有 収 水 量	(1) 年 間 有 収 水 量	417,614 m ³	
	(2) 1 日 平 均 有 収 水 量	1,144 m ³	
3. 行 政 区 域 内 戸 数		1,401 戸	
4. 行 政 区 域 内 人 口		3,870 人	
5. 処 理 区 域 内 戸 数		1,393 戸	
6. 処 理 区 域 内 人 口		3,857 人	
7. 水 洗 化 戸 数		1,241 戸	
8. 水 洗 化 人 口		3,514 人	

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

科 目	調 定 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 収 益	67,625,879	—	67,625,879	161.93	—	
(1) 下 水 道 使 用 料	67,579,179	—	67,579,179	161.82	—	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	46,700	—	46,700	0.11	—	
2. 営 業 外 収 益	263,490,784	—	263,490,784	630.95	—	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,165	—	13,165	0.03	—	
(2) 他 会 計 補 助 金	15,876,479	—	15,876,479	38.02	—	
(3) 他 会 計 負 担 金	143,728,943	—	143,728,943	344.17	—	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	103,854,786	—	103,854,786	248.69	—	
(5) 雑 収 益	17,411	—	17,411	0.04	—	
合 計	331,116,663	—	331,116,663	792.88	—	

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

科 目	執 行 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 費 用	299,102,118	—	299,102,118	716.22	—	
(1) 管 渠 費	11,591,048	—	11,591,048	27.76	—	
(2) 処 理 場 費	57,877,351	—	57,877,351	138.59	—	
(3) 水 質 規 制 費	3,909,260	—	3,909,260	9.36	—	
(4) 業 務 費	1,485,726	—	1,485,726	3.56	—	
(5) 総 係 費	6,268,872	—	6,268,872	15.01	—	
(6) 減 価 償 却 費	216,796,513	—	216,796,513	519.13	—	
(7) 資 産 減 耗 費	1,173,348	—	1,173,348	2.81	—	
2. 営 業 外 費 用	27,005,811	—	27,005,811	64.67	—	
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	25,313,682	—	25,313,682	60.62	—	
(2) 雑 支 出	1,692,129	—	1,692,129	4.05	—	
3. 特 別 損 失	5,003,781	—	5,003,781	11.98	—	
(1) そ の 他 特 別 損 失	5,003,781	—	5,003,781	11.98	—	
合 計	331,111,710	—	331,111,710	792.87	—	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 汚水施設整備工事の請負契約（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	契 約 金 額（円）	契 約 先	完 成 年 月 日
令 和 2 年 6 月 18 日	上石津北部処理区山村2マンホールポンプ更新工事	1,296,900	三 愛 物 産 (株) 岐 阜 支 店	令 和 2 年 7 月 17 日
令 和 2 年 12 月 16 日	上石津北部処理区上野3マンホールポンプ更新工事	1,299,100	三 愛 物 産 (株) 岐 阜 支 店	令 和 3 年 3 月 8 日

ロ 終末処理施設整備工事の請負契約（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	契 約 金 額（円）	契 約 先	完 成 年 月 日
令 和 2 年 8 月 11 日	大垣市上石津中部浄化センター全窒素・全リン測定装置更新工事	7,260,000	安 田 電 機 暖 房 (株) 大 垣 支 店	令 和 3 年 2 月 26 日

(2) 企業債の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	798,559,876	9,300,000	69,304,476	738,555,400
地方公共団体金融機構	485,234,222	—	49,645,696	435,588,526
合 計	1,283,794,098	9,300,000	118,950,172	1,174,143,926

ロ 借入先別企業債同意額及び借入条件等

借入先	同意額	借入年月日	借入利率	償還期日	償還方法	償還終期
財務省財政融資資金	10,000,000 円	令和3年3月25日	年 0.08 %	毎 年 度 9月1日と3月1日	2 年 据 置 10 年 半年賦元利均等償還	令和15年3月1日

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計補助金等の使途について

- ① 収益的収入の他会計補助金 15,876,479 円については、課税仕入額相当分に 13,917,729 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 1,958,750 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ② 収益的収入の他会計負担金 143,728,943 円については、課税仕入額相当分に 4,300,186 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 139,428,757 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ③ 資本的収入の受益者分担金 350,000 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。

(1) 当	年	度	純	利	益	4,953						
(2) 減	価	償	却	費		216,796,513						
(3) 固	定	資	産	除	却	費	1,173,348					
(4) 貸	倒	引	当	金	の	増	減	額	(△は減少)	234,949		
(5) 引	当	金	(負債性引当金)	の	増	減	額	(△は減少)	738,905			
(6) 長	期	前	受	金	戻	入	額	△	103,854,786			
(7) 受	取	利	息	及	び	受	取	配	当	金	△	13,165
(8) 支	払	利	息								25,313,682	
(9) 未	収	金	の	増	減	額	(△は増加)	423,750				
(10) 前	払	費	用	の	増	減	額	(△は増加)	0			
(11) 未	払	金	の	増	減	額	(△は減少)	863,995				
(12) た	な	卸	資	産	の	増	減	額	(△は増加)	0		
(13) 預	り	金	の	増	減	額	(△は減少)	12,765,826				
小計								154,447,970				
(14) 利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額	13,165	
(15) 利	息	の	支	払	額	△	25,313,682					
業務活動によるキャッシュ・フロー											129,147,453	

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 8,961,595
(2) 国庫補助金等による収入	<u>350,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,611,595

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,300,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,950,172
(3) 他会計からの出資による収入	<u>4,146,692</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,503,480

資金増加額（又は減少額）	15,032,378
資金期首残高	<u>12,600,534</u>
資金期末残高	27,632,912

令和２年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益			円	
				331,116,663	
	2. 営 業 外 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	下 水 道 使 用 料	67,625,879	
		2. そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	67,579,179	
				46,700	
				263,490,784	
		1. 受取利息及び配当金	預 金 利 息	13,165	
		2. 他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	15,876,479	
		3. 他 会 計 負 担 金	他 会 計 負 担 金	143,728,943	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	長 期 前 受 金 戻 入	103,854,786	
		5. 雑 収 益	そ の 他 雑 収 益	17,411	
収 益 合 計				331,116,663	

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 營 業 費 用	1. 管 渠 費		円	
				331,111,710	
				299,102,118	
				11,591,048	
			通 信 運 搬 費	788,280	
			委 託 料	5,473,000	
			使 用 料	35,100	
			賃 借 料	109,439	
			修 繕 費	2,118,000	
			動 力 費	3,056,229	
			材 料 費	11,000	
		2. 処 理 場 費		57,877,351	
			備 消 品 費	92,015	
			燃 料 費	0	
			光 熱 水 費	44,711	
			通 信 運 搬 費	86,819	
			委 託 料	49,451,561	
			使 用 料	95,183	
			修 繕 費	1,957,000	
			動 力 費	4,876,467	
			薬 品 費	1,273,595	
		3. 水 質 規 制 費		3,909,260	
			備 消 品 費	77,060	
			委 託 料	3,832,200	
		4. 業 務 費		1,485,726	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			委 託 料	1,437,726	
			工 事 請 負 費	48,000	
		5. 総 係 費		6,268,872	
			給 料	2,597,700	予算額 3,502,000 円
			手 当 等	1,696,687	〃 1,800,000 円
			退 職 給 付 費	117,966	〃 118,000 円
			法 定 福 利 費	854,404	〃 1,020,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	405,194	〃 530,000 円
			旅 費	1,480	
			燃 料 費	37,092	
			委 託 料	177,960	
			修 繕 費	47,790	
			厚 生 費	6,364	
			負 担 金	785	
			保 険 料	176,791	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	142,059	
			雑 費	6,600	
		6. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	216,796,513	
		7. 資 産 減 耗 費		1,173,348	
			固 定 資 産 除 却 費	1,173,348	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	0	
	2. 営 業 外 費 用			27,005,811	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		25,313,682	
			企 業 債 利 息	25,313,682	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		2. 雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	1,692,129	
	3. 特 別 損 失			5,003,781	
		1. そ の 他 特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	5,003,781	
費 用 合 計				331,111,710	

令和 2 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	60,594,069	0	0	60,594,069	—	—	—	60,594,069
建 物	237,630,683	0	0	237,630,683	12,225,492	0	12,225,492	225,405,191
構 築 物	2,895,266,537	0	0	2,895,266,537	84,728,681	0	84,728,681	2,810,537,856
機 械 及 び 装 置	340,721,636	8,961,595	1,173,348	348,509,883	119,566,089	0	119,566,089	228,943,794
車 両 運 搬 具	59,524	0	0	59,524	0	0	0	59,524
工 具 器 具 及 び 備 品	945,847	0	0	945,847	276,251	0	276,251	669,596
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	—	—	—	—
計	3,535,218,296	8,961,595	1,173,348	3,543,006,543	216,796,513	0	216,796,513	3,326,210,030

令和 2 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年)	償 還 終 期	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
企業債	下水道事業 (政府資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		7. 3. 27	21, 000, 000	1, 149, 173	15, 836, 699	5, 163, 301	—	4. 65	7. 3. 1	財務省旧資金運用部
		8. 9. 10	121, 900, 000	5, 894, 903	85, 673, 447	36, 226, 553	—	3. 40	8. 9. 1	〃
		9. 9. 10	119, 600, 000	5, 397, 452	81, 049, 900	38, 550, 100	—	2. 50	9. 9. 1	〃
		10. 6. 10	178, 600, 000	7, 748, 780	120, 290, 468	58, 309, 532	—	1. 80	10. 3. 25	〃
		12. 3. 24	335, 100, 000	14, 083, 155	194, 906, 019	140, 193, 981	—	2. 00	12. 3. 1	〃
		12. 4. 10	156, 200, 000	6, 577, 218	90, 391, 871	65, 808, 129	—	2. 10	12. 3. 25	〃
		13. 9. 25	186, 900, 000	7, 623, 786	96, 983, 693	89, 916, 307	—	2. 00	13. 9. 1	〃
		14. 4. 22	150, 700, 000	6, 085, 962	74, 648, 996	76, 051, 004	—	2. 10	14. 3. 25	財務省財政融資資金
		15. 4. 23	115, 500, 000	4, 605, 577	56, 105, 862	59, 394, 138	—	1. 10	15. 3. 25	〃
		16. 4. 26	120, 800, 000	4, 678, 834	50, 182, 012	70, 617, 988	—	2. 10	16. 3. 25	〃
		17. 4. 22	143, 500, 000	5, 459, 636	54, 475, 633	89, 024, 367	—	2. 00	17. 3. 25	〃
		令和年月日								
		3. 3. 25	9, 300, 000	0	0	9, 300, 000	—	0. 08	15. 3. 1	〃
	下水道事業 (機構資金)	平成年月日							令和年月日	
		7. 3. 27	11, 000, 000	695, 505	9, 507, 096	1, 492, 904	—	4. 75	5. 3. 20	旧公営企業金融公庫
		8. 3. 22	29, 500, 000	1, 617, 360	24, 328, 120	5, 171, 880	—	3. 20	6. 3. 20	〃
		8. 5. 9	23, 600, 000	1, 298, 100	19, 444, 896	4, 155, 104	—	3. 25	6. 3. 20	〃
		8. 9. 24	7, 000, 000	382, 278	5, 555, 817	1, 444, 183	—	3. 40	6. 9. 20	〃
		9. 3. 28	18, 200, 000	950, 562	14, 111, 858	4, 088, 142	—	2. 90	7. 3. 20	〃
		9. 3. 28	26, 100, 000	1, 359, 309	20, 261, 239	5, 838, 761	—	2. 85	7. 3. 20	〃
		9. 9. 22	12, 100, 000	613, 230	9, 135, 714	2, 964, 286	—	2. 60	7. 9. 20	〃

企業債	下水道事業 (機構資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	旧公営企業金融公庫 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
		10. 3. 25	39, 000, 000	1, 913, 314	28, 779, 524	10, 220, 476	—	2. 20	8. 3. 20	
		10. 3. 25	45, 700, 000	2, 236, 416	33, 771, 560	11, 928, 440	—	2. 15	8. 3. 20	
		10. 6. 10	8, 300, 000	401, 066	6, 176, 863	2, 123, 137	—	1. 90	8. 3. 20	
		11. 3. 24	113, 900, 000	5, 444, 994	78, 729, 448	35, 170, 552	—	2. 10	9. 3. 20	
		12. 3. 30	61, 400, 000	2, 865, 723	39, 660, 619	21, 739, 381	—	2. 00	10. 3. 20	
		12. 4. 28	76, 900, 000	3, 600, 205	49, 478, 265	27, 421, 735	—	2. 10	10. 3. 20	
		13. 4. 20	34, 700, 000	1, 566, 464	21, 349, 501	13, 350, 499	—	1. 40	11. 3. 20	
		13. 4. 20	52, 400, 000	2, 362, 681	32, 309, 250	20, 090, 750	—	1. 35	11. 3. 20	
		13. 10. 10	6, 000, 000	271, 802	3, 457, 648	2, 542, 352	—	2. 00	11. 9. 20	
		14. 4. 22	73, 600, 000	3, 304, 711	40, 534, 827	33, 065, 173	—	2. 10	12. 3. 20	
		15. 4. 18	77, 200, 000	3, 386, 247	41, 012, 978	36, 187, 022	—	1. 20	13. 3. 20	
		15. 4. 18	45, 600, 000	1, 999, 685	24, 289, 805	21, 310, 195	—	1. 15	13. 3. 20	
		16. 4. 20	143, 000, 000	6, 163, 548	66, 450, 972	76, 549, 028	—	2. 00	14. 3. 20	
		17. 4. 22	170, 700, 000	7, 212, 496	71, 965, 474	98, 734, 526	—	2. 00	15. 3. 20	
計			2, 735, 000, 000	118, 950, 172	1, 560, 856, 074	1, 174, 143, 926				

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金 396,920 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 248,126 円を取崩した。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和2年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,174,143,926 円である。